

- 2019年5月のインドの総選挙で与党連合が勝利したことからモディ政権は2期目に入ることになりました。2014年5月以降、モディ政権下のインド株式は堅調に推移しており、引き続き構造改革と高い経済成長への期待を背景に、インド株式の好パフォーマンスが期待できそうです。
- インド株式のリスク・リターンや相関係数*などのデータは分散投資の対象として選好される可能性を示し、バリュエーションに割高感は見られないことから引き続き底堅い動きが予想されます。

モディ政権2期目もインド株式の好パフォーマンスに期待

2019年5月、インドの総選挙でモディ首相が率いるBJP（インド人民党）が単独で過半数議席を確保するなど与党連合が勝利し、モディ政権は2期目に入ることになりました。モディ政権1期目（2014年5月以降）のインド株式は堅調に推移し、2019年6月には過去最高値を更新するなど堅調に推移しています。引き続き、構造改革と高い経済成長への期待に加え、中銀の緩和的な政策などを背景にインド株式の良好なパフォーマンスを期待しています。

インドルピーは対円で2015年後半から一時軟調な推移となる局面がありましたが、基本的にはレンジ内での推移となっているとみられます。今後は、原油価格が高値から調整したことから経常収支に持ち直しの可能性があり、政策の進展期待などを背景に、底堅い展開が見込まれます。

リスク・リターンや相関係数のデータは相対的に魅力的

過去のインド・米国・日本の株式のリスク・リターンのデータでは、特に過去1年でのインド株式でリターンが改善傾向にある一方、リスクが米国や日本の株式ほど上昇していないなど相対的に良好な内容です。また、米国などの通商問題が懸念視される環境でもインド経済はGDP（国内総生産）に占める輸出の割合が低いことなどから、インド株式は底堅い推移を持続しています。また、日米の株式との相関が低い水準にあることなどから、投資家が分散投資の観点で投資を進めることも考えられ、そのことがインド株式の下値を支える可能性があるとも考えています。

*相関係数とは、2つの資産の価格変動の連動性を示す指標です。相関係数は-1から+1までの範囲をとり、+1に近いほど連動性が高く、-1に近いほど相互に逆向きに変動することになります。ゼロのときは相互に無関係に動くということになります。

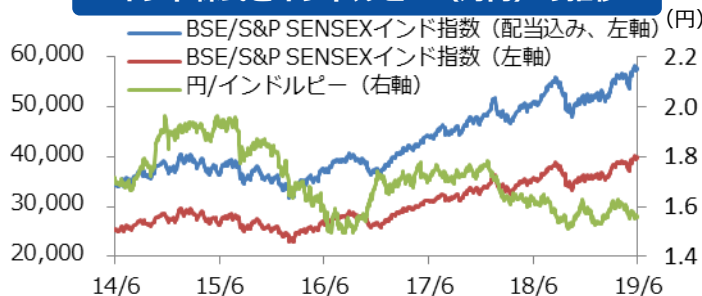
インド株式のバリュエーションに割高感は見られない

インド株式の予想PERは、一時23倍を超える水準まで上昇していましたが、6月12日現在では19.5倍と過去3年の平均値（19.8倍）を僅かに下回るなど、バリュエーションに割高感は見られない状況にあるとみられます。当面は、総選挙後の景況感の回復に伴う業績改善期待が強まる時期を探る状況にあると考えています。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

インド株式とインドルピー（対円）の推移



※期間：2014年6月12日～2019年6月12日（日次）

インド・米国・日本の株式のリスク・リターン推移

過去5年	リターン	リスク
インド株式	11.9%	13.4%
米国株式	9.7%	11.7%
日本株式	6.9%	15.5%

過去1年	リターン	リスク
インド株式	13.7%	14.4%
米国株式	3.8%	17.8%
日本株式	-11.4%	18.0%

※2019年5月末時点

※リスクおよびリターンは、月次データより年率換算して算出

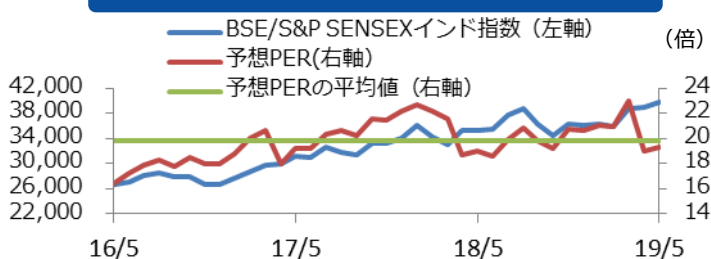
インド・米国・日本の株式の相関係数

過去1年	インド株式	米国株式	日本株式
インド株式	1.00		
米国株式	0.33	1.00	
日本株式	0.12	0.90	1.00

※期間：2018年5月末～2019年5月末（月次）

※インド株式はBSE/S&P SENSEXインド指数（配当込み）、米国株式はS&P500種指数（配当込み）、日本株式は東証株価指数（配当込み）

インド株式と予想PERの推移



※期間：2016年5月～2019年5月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

■ S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株)東京証券取引所が有しています。